



## 募 集 要 項

### 愛知県公共土木施設防災安全協定に係る協定業者の募集について（お知らせ）

令和7年6月20日  
愛知県東三河建設事務所長

今般、当事務所におきましては、令和7年9月1日から令和10年3月31日の期間に見出しの協定を締結していただく業者を公募型プロポーザル方式により特定するため、参加者を募集します。

つきましては、このプロポーザルに参加を希望される業者は、この募集要項に基づき必要書類を提出してください。

#### 1 協定の概要

##### （1）目的

本協定は、台風、豪雨、地震等の災害が発生したとき又は発生するおそれがある場合並びに障害物や積雪等により交通渋滞や事故等が発生するおそれのある場合に、愛知県建設局及び都市・交通局が管理する公共土木施設について、以下の業務等により、二次災害の防止や迅速な災害活動の実現等に努め、もって県民の安全の確保を図ることを目的としています。

①巡視業務 ②災害応急工事 ③緊急維持修繕工事等 ④道路雪氷対策業務

##### （2）業務の概要

###### ① 巡視業務

巡視の基準及び巡視業務の概要は次表のとおりです。

| 項目      | 道路  | 河川・海岸   | 砂防  | 港湾・漁港  | 下水道管路   | 公園   |
|---------|---|---|---|--|---|--|
| 巡視を行う基準 | <ul style="list-style-type: none"> <li>勤務時間内の 8:45～17:30 に震度 4 の地震が発生したとき</li> <li>勤務時間外（平日の 17:30～8:45、及び行政機関の休日）に震度 4 の地震が発生したとき（※）</li> <li>震度 5 弱以上の地震が発生したとき（※）</li> <li>豪雨等により広域的に被害が発生したとき</li> <li>地震・豪雨等による被害が相当規模発生するおそれがあると甲が判断したとき</li> <li>雨量等による通行規制を解除しようとするとき</li> <li>アンダーパスが冠水するおそれがあるとき</li> </ul>                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>巡視対象河川の水位が「出動水位」又は「出動水位相当」に達したとき、又は達したと予想されるとき</li> <li>「高潮に関する水防警報（出動）」が発令されたとき</li> <li>震度 5 弱以上の地震が発生したとき（※）</li> <li>津波の来襲があったとき</li> <li>地震・豪雨等による被害が相当規模発生するおそれがあると甲が判断したとき</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>震度 5 弱以上の地震が発生したとき（※）</li> <li>地震・豪雨等により多大な施設被害や土砂災害が発生していると甲が判断したとき</li> </ul>                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>震度 5 弱以上の地震が発生したとき（※）</li> <li>地震・津波・高潮・豪雨等により広域的かつ甚大な被害が発生したとき</li> <li>地震・津波・高潮・豪雨等により被害が相当規模発生するおそれがあると甲が判断したとき</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>勤務時間内の 8:45～17:30 に震度 4 の地震が発生したとき</li> <li>勤務時間外（平日の 17:30～8:45、及び行政機関の休日）に震度 4 の地震が発生したとき（※）</li> <li>震度 5 弱以上の地震が発生したとき（※）</li> <li>豪雨等により広域的に被害が発生したとき</li> <li>地震・豪雨等による被害が相当規模発生するおそれがあると甲が判断したとき</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>震度 5 弱以上の地震が発生したとき</li> <li>豪雨等により甚大な被害が発生したとき</li> <li>地震・豪雨等による被害が相当規模発生する恐れがあると甲が判断したとき</li> </ul> |
| 巡視業務の概要 | <ul style="list-style-type: none"> <li>車中から路面を中心に目視することを基本とし、必要に応じて徒歩や無人航空機により状況を把握する</li> <li>異常を認めたとき（アンダーパスの冠水深が規制基準を超えたときを含む）は速やかに報告し、指示により通行規制等必要な措置を講ずる</li> <li>3 時間以内に業務を完了することを目途とする（被害が激甚な場合やアンダーパスが冠水するおそれがある又は冠水した場合はこの限りでない）</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>巡視を行う基準の事象に関する危険がなくなったと判断されるまで概ね 2 時間ごとに巡視・点検を行う（地震及び津波は 1 回程度）</li> <li>巡視は、目視又は無人航空機により堤防、洪水流、河川海岸管理施設、高水敷、堤内地の浸水、水防作業、区域内工事の状況等を把握する</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>二次災害のおそれがないと判断された後に主に人命にかかわる施設や土砂災害発生箇所を巡視対象に定め、目視又は無人航空機により状況を把握する</li> <li>巡視・点検の内危険が伴う行為は極力避けること</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>巡視は、目視又は無人航空機により海岸保全施設及び港湾施設の状況を把握する</li> <li>3 時間以内に業務を完了することを目途とする（被害が激甚な場合はこの限りでない）</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>車中から路面状況を目視することを基本に、必要に応じて徒歩や無人航空機により状況を把握する。</li> <li>異常を認めたときは速やかに報告する</li> <li>3 時間以内に業務を完了することを目途とする（被害が激甚な場合はこの限りでない）</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>巡視は、救援活動や避難に必要な公園施設を優先して、目視又は無人航空機により状況を把握する</li> </ul>   |
| その他     | <ul style="list-style-type: none"> <li>（※）甲から乙への指示がなくても、自主的に巡視点検を行う。（それ以外は、甲から乙への指示があった場合、巡視点検を行う。）</li> <li>巡視を行う基準の震度は、受け持ち工区の市町村における震度を対象とする。</li> <li>巡視を行う基準及び業務において、巡視者の安全が確保できない場合は、この限りでない</li> <li>津波により浸水するおそれがある地域に巡視対象がある場合は津波注意報等が解除され安全が確保された後直ちに点検する。ただし、津波警報から津波注意報に切り替わり、巡視が安全に行える状態で、かつ、必要と認めるときは点検することができる。</li> </ul> |   |   |  |   |  |

対象施設

## ② 災害応急工事

災害に際し、緊急に機能回復又は障害を除去しなければ県民の生活や災害活動に支障が生じるおそれがあると判断した場合に、所長からの依頼により実施していただく必要かつ最低限の工事です。

なお、災害応急工事を実施したときは、その都度、すみやかに工事請負契約を締結します。

## ③ 緊急維持修繕工事等

愛知県建設局及び都市・交通局の管理する道路、河川等の公共土木施設の維持修繕工事で緊急を要しかつ小規模な工事及び甲の管理する公共土木施設で緊急に対応が必要な業務（①及び④の業務を除く）を通常の契約の締結に代えて所長からの依頼により実施していただくものです。

以下の条件を満たすものとなります。

ア 緊急を要する工事で、次のいずれかに該当するもの。

- ・住民に著しい不便を与えるもの。
- ・事故を誘発するおそれがあるもの。
- ・住民生活に不安感を抱かせるもの。

イ 当該施設の著しい価値効用の増加、位置及び形状等の変更を伴わないもの。

ウ 1件の請負代金額が250万円未満（消費税込）のもの。

## ④ 道路雪氷対策業務

愛知県建設局及び都市・交通局が管理する道路の積雪又は路面凍結による立ち往生車両やスリップ事故等を防止し、安全かつ円滑な交通を確保するための業務を、必要な都度、所長からの依頼により実施していただくものです。

業務内容は主に以下のとおりです。

ア 凍結防止剤人力散布業務

凍結した路面または凍結のおそれのある路面に凍結防止剤を人力により散布します。

イ 凍結防止剤機械散布業務（散布機を所持する業者に限る）

凍結した路面または凍結のおそれのある路面に凍結防止剤を散布機により散布します。

ウ 除雪業務（除雪機械を所持する業者に限る）

路面の積雪を機械により除雪します。

## ⑤ その他

ア 本協定に基づく業務に関連する防災訓練に可能な限り参加していただきます（無償）。

イ 想定される大規模地震、激甚な風水害等に対応したマニュアル（連絡連携体制等）作成に協力していただきます。

ウ 保有する資機材等の調査に協力していただきます。

エ 標章、緊急通行（輸送）車両確認証明書の適切な取り扱いに努めていただきます。

## （3）業務の場所と対象施設

別紙「工区表」「工区別対象施設一覧表」「工区図」に示すとおり。なお、協定業者には、協定を締結した工区に隣接する工区を相互支援工区として補佐していただきます。

その他、協議により協定を締結した工区以外の箇所について業務を依頼することがあります。

また、協定期間中において公共土木施設が新たに完成した場合は、供用開始の告示を以って当該施設が存する工区の協定業者の業務対象施設に編入されるものとします。

#### (4) 協定期間

令和7年9月1日から令和10年3月31日まで。

#### (5) 公共工事の受注に係る優遇策に関すること

- ① 本協定は、経営事項審査で定める「その他の審査項目 防災活動への貢献の状況(W3)」の算定対象となります。
- ② 本協定は、愛知県が発注する総合評価落札方式競争入札の評価項目「防災協定等に基づく協定締結及び活動実績の有無」の防災協定とみなされます。

## 2 応募資格

### (1) 応募される方は以下の全ての条件を満たす必要があります。

- ① 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定により、土木工事業について一般又は特定建設業許可を受けていること。
- ② 令和6年度及び令和7年度の愛知県建設局・都市・交通局・建築局の入札参加資格者名簿に登載されている営業所が建設業法上の主たる営業所であり、かつ、当該営業所または本店の所在地が東三河建設事務所管内※にあり、当該営業所または本店で土木工事業を営んでいること。

なお、「営業所」とは、建設業法第3条に規定する営業所をいいます。

また、「主たる営業所」とは、建設業法に基づく建設業の許可申請時（変更申請を含む。）に届け出た主たる営業所をいいます。

※豊橋市、豊川市、蒲郡市及び田原市の区域

- ③ 令和6年度及び令和7年度の愛知県建設局・都市・交通局・建築局における入札参加資格の認定において、認定された土木工事業の総合点数が700点以上であること。
- ④ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ⑤ 公募型プロポーザル参加表明書の提出日から技術提案書を特定した旨の通知までの間、愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑥ 公募型プロポーザル参加表明書の提出日から技術提案書を特定した旨の通知までの間、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていないこと。

- ⑦ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い、認定を受けた者については、更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされなかった者とみなします。
- ⑧ 愛知県建設局及び都市・交通局が発注した土木工事業に係る工事のうち、過去 2 か年度(令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)に完了・引き渡した工事の実績がある場合においては、当該工事に係わる工事成績評定点の平均点が 60 点以上であること。

## (2) 応募単位

- ① 別紙「工区表」「工区別対象施設一覧表」「工区図」に示す工区に対して、応募できるものとします。なお、審査は業務遂行レベル、事業所（活動拠点）の所在地の審査を行います。

## 3 参加手続き等について

### (1) 作成要領の配布

令和 7 年 6 月 20 日（金）から令和 7 年 7 月 18 日（金）まで、この募集要項を掲示しているWEBサイトに「愛知県公共土木施設防災安全協定に関する参加表明書・技術提案書作成要領（以下「作成要領」という。）」を掲載します。

### (2) 参加表明書（様式第 1）及び技術提案書（様式第 2）の提出

#### (2)－1 紙面での提出の場合

- ① 【様式第 1】、【様式第 2】、添付資料の順にホッチキス又は紐綴じとし、1 部を提出してください。
- ② 封書の表に「愛知県公共土木施設防災安全協定に関する参加表明書・技術提案書在中」を明記の上、令和 7 年 7 月 18 日（金）までに持参または書留郵便により「8 連絡先」に記載のところに提出してください。（郵送の場合、提出期間内に必着）

#### (2)－2 電子メールでの提出の場合

- ① 【様式第 1】、【様式第 2】をメールに添付の上、「8 連絡先」に記載のメールアドレスに送付してください。
- ② メールタイトルには「愛知県公共土木施設防災安全協定に関する参加表明書・技術提案書（貴社名〇〇〇）」と記載してください。
- ③ メール送信後、受け取り確認のため担当課までお電話ください。

### (3) 技術提案書等に対する質問の受付及び回答

- ① 提出期間 令和 7 年 6 月 23 日（月）から令和 7 年 7 月 4 日（金）まで  
（休日を含まない。）
- ② 提出場所 「8 連絡先」に示すところ（総務課経理グループ）
- ③ 提出方法 作成要領に定める様式により、電子メールにて提出してください。

その際、電子メールの件名は【防災安全協定に関する質問\_〇〇株式会社】としてください。

- ④ 回答方法 令和7年7月11日（金）から令和7年7月18日（金）まで、この募集要項を掲示しているWEBサイトに回答を掲載します。

URL : <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/higashimikawa-kensetsu/>

#### 4 技術提案書の審査

##### (1) 評価要素

以下の各要素について評価を行います。

また、技術提案書に記載された内容については、自然条件等により不測の事態に陥った場合を除き、その履行を約束するものとします。

- ① 業務遂行能力（従業員及び専門スタッフの状況、保有機械等の状況、資機材の保有状況、業務遂行レベル）
- ② 地域性（事業所（活動拠点）の所在地）
- ③ 危機管理姿勢（災害への備え等）
- ④ これまでの貢献度（防災協定等の実績等）

##### (2) 協定業者の決定方法

複数応募があった場合、もっとも優れた技術提案書を特定し、特定した技術提案書を提出した者と協定を締結します。応募が1者であった場合、当該応募者と協定を締結することを基本としますが、技術提案の内容によっては、協定を締結しない場合があります。

##### (3) 既に協定を締結している業者の応募について

第2工区として評価する場合は、業務遂行能力を減じて行います。第3工区として評価する場合も同様となります。

##### (4) その他

技術提案書の内容に著しい不備がある場合には、無効とすることがあります。

#### 5 技術提案書の非特定理由の説明

- (1) 参加表明書を提出した者のうち、技術提案書を特定しなかった者に対して、特定しなかった旨及び特定しなかった理由（以下「非特定理由」という。）を通知します。

- (2) (1) の通知を受けた者は、東三河建設事務所長に対して非特定理由について、書面（様式第6）により説明を求めることができます。

- ① 提出期限 非特定理由を通知した日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）
- ② 提出場所 8連絡先に示すところ（総務課経理グループ）
- ③ 提出方法 郵送または持参、電子メールも可とする。

- (3) 東三河建設事務所長は、説明を求められたときは、提出期限の翌日から起算して5日以内（休日を含まない。）に説明を求めた者に対し、書面により回答します。

## 6 協定の解除について

- (1) 協定期間については令和7年9月1日から令和10年3月31日までとしますが、初年度及び二年度目において、入札参加資格、履行状況等を評価した上で、協定継続の意向確認をします。また、協定継続が困難な場合には、協議の上、協定を解除します。
- (2) 協定締結後、正当な理由なく協定を履行しなかった場合、及び愛知県建設工事等指名停止取扱要領の別表各号に掲げる措置要件のいずれかに該当することが明らかになった場合、協定を解除することがあります。協定を解除した場合、建設局・都市・交通局・建築局における総合評価落札方式における評価及び建設工事請負業者の資格を定める場合の総合点数の実績の対象外とします。
- (3) 協定期間中、協定の解除により協定業者に欠員が生じた場合、再度公募を行うことを原則としますが、残協定期間又は規模等を勘案し、隣接工区協定業者等との協議により協定を締結することがあります。

## 7 その他

参加表明書及び技術提案書の作成、提出等に関する一切の費用は応募者の負担とします。

## 8 連絡先

〒440-0801 豊橋市今橋町6番地

愛知県東三河建設事務所 総務課 経理グループ

TEL 0532-52-1313 (ダイヤルイン)

総務課 企画・防災グループ

TEL 0532-52-1314 (ダイヤルイン)

維持管理課 維持・修繕第一グループ

TEL 0532-52-1334 (ダイヤルイン)

FAX 0532-52-1310

E-mail : higashimikawa-kensetsu-keiri@pref.aichi.lg.jp

## 9 スケジュール (予定)

- (1) 令和7年6月23日(月)～7月4日(金) 技術提案書等に対する質問受付
- (2) 令和7年7月11日(金)～7月18日(金) 質問回答書掲載
- (3) 令和7年6月23日(月)～7月18日(金) 参加表明書・技術提案書受付
- (4) 令和7年7月下旬 技術提案書審査
- (5) 令和7年8月上旬 技術提案書の特定通知
- (6) 令和7年8月下旬 協定締結
- (7) 令和7年9月1日 協定期間開始